



第11回議場コンサート

三味線大師範の柴田真吾さんによる

軽快な三味線の音色と歌声そして合いの手

議場内が一体となりました

● 目 次 ●

主な議案のあらまし・臨時会の開催	2
議決結果	3
一般質問から	4～9
議場コンサートヒストリー	10～11
議長コラム・議会日誌・編集後記	12

2017.2.1
No.20

議会開会中

第4回定例会

主な議案のあらまし

平成28年第4回定例会は、12月7日から15日までの9日間の日程で開催しました。

本定例会では、市政全般について11人の議員が一般質問を行ったほか、平成28年度一般会計補正予算、条例の改正、廃止などの議案等15件を審議しました。

◎平成28年度一般会計補正予算

一般会計は、補正予算（第6号）で4億5、259万円を増額補正し、総額215億4、757万6千円となりました。

補正予算に計上された事業費は、ふるさと納税の推進に要する経費2、674万円、中空知ふるさと市町村圏基金の一部取崩しおよびふるさと納税による寄付金額の増額見込みに伴う基金積み立ての経費2億326万円、臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業に要する経費1億5、446万3千円、訪問入浴サービスおよび移動支援事業利用者数の増加等に伴う委託

料増額のため183万4千円、養護老人ホーム入所者数の増加等に伴う施設扶助の増額のため748万2千円、北海道後期高齢者医療に要する経費477万9千円、保育所の運営管理に要する経費3、661万1千円、児童館の運営管理に要する経費125万3千円、障害児支援給付に要する経費1、580万1千円、寄付者の意向による図書購入のための経費、小学校分60万円、中学校分40万円、図書館分32万4千円などです。

◎条例の改正等

滝川市税条例等の一部を改正する条例、滝川市職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例、滝川市にぎわい広場条例を廃止する条例を原案のとおり可決しました。

◎意見書の送付

次の要望意見書3件を可決し、関係機関に送付しました。

○外国語指導助手の活用に対する財政措置の充実を求める要望意見書

○JR北海道根室本線存続を求める要望意見書



▲JR根室本線

○地域防災力の向上と災害に強い防災拠点の整備を求める要望意見書

◎人権擁護委員候補者の推薦

委員の辞任および任期満了に伴うもので、高嶋弘美さん、斎藤寛さん、塩尻文子さん、豊田收さんの4人を推薦しました。

◎その他の議案等

公の施設の指定管理者の指定について（市営住宅等、文化センター、音楽公民館）など7件の議案等を可決、報告済としました。

臨時会の開催

平成28年第4回臨時会は10月12日に、第5回臨時会は11月30日に開催しました。

第4回臨時会

◎一般会計補正予算（第4号）

事業費としては、台風第11号・第9号の影響による河川、道路橋りょう、公園やパークゴルフ場など公共施設等の災害復旧の経費5、382万5千円を増額補正し、総額210億2、598万1千円となりました。



▲石狩川河川敷パークゴルフ場の状況

第5回臨時会

平成28年人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定に準じ、一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例と、一般会計補正予算（第5号）として、一般職の職員の給料月額改定等および除雪用車両を購入するための増額補正など10件の議案等を可決、報告済としました。

平成28年第4回定例会議決結果

●平成28年度補正予算

◎	平成28年度滝川市一般会計補正予算（第6号）
---	------------------------

●条例

◎	滝川市税条例等の一部を改正する条例
◎	滝川市にぎわい広場条例を廃止する条例
◎	滝川市職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

●意見書

◎	外国語指導助手の活用に対する財政措置の充実を求める要望意見書
◎	J R北海道根室本線存続を求める要望意見書
◎	地域防災力の向上と災害に強い防災拠点の整備を求める要望意見書

●その他

☆	監査報告について
☆	例月現金出納検査報告について
○	公の施設の指定管理者の指定について（市営住宅等） ＜反対 館内、清水＞
◎	公の施設の指定管理者の指定について（文化センター）
◎	公の施設の指定管理者の指定について（音楽公民館）
◎	市道路線の廃止について
◎	財産の取得について
□	人権擁護委員候補者の推薦について

平成28年第4回臨時会議決結果

●平成28年度補正予算

◎	平成28年度滝川市一般会計補正予算（第4号）
---	------------------------

- ◎ 全会一致可決 ○ 賛成多数可決
☆ 報告済 □ 全会一致推薦

●条例

◎	一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
---	---------------------------

●平成28年度補正予算

◎	平成28年度滝川市一般会計補正予算（第5号）
◎	平成28年度滝川市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）
◎	平成28年度滝川市公営住宅事業特別会計補正予算（第1号）
◎	平成28年度滝川市介護保険特別会計補正予算（第2号）
◎	平成28年度滝川市土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）
◎	平成28年度滝川市下水道事業会計補正予算（第1号）
◎	平成28年度滝川市病院事業会計補正予算（第1号）

●専決処分

☆	専決処分について（訴えの提起）
☆	専決処分について（損害賠償額の決定）

滝川市議会ホームページ

ご自宅のパソコンやスマートフォンから議決結果、一般質問・代表質問、会議録（平成19年4月30日以降）などをご覧ください。

また、本会議開会中のライブ中継はもちろん、過去の録画も配信しておりますのであわせてご覧ください。



第4回例会

一般質問から



公明党
三上 裕久

町内会について

質問 街路灯料金について、町内会の2割負担は、今後も継続されるのか伺う。

答弁 今後も、街路灯のLED化を進めながら電気料金を削減すること、町内会への8割補助を継続していきたいと考えています。

質問 市営住宅の移転などによる町内会世帯の急激な減少で街路灯料金の負担が重くなっているのと聞くと、そのような町内会への対応策を伺う。

答弁 街路灯は、防犯灯の役割が大きいので急激に世帯が減少している町内会からは、個別に相談を受けながら対応していきたいと考えています。

質問 町内会世帯数の偏在が、今後予想されるが、将来を見据えて統合・再編への環境づくりを進め

るべきと考えるが、見解を伺う。

答弁 町内会連合会連絡協議会に情報を提供することで、町内会の活性化に努めていただくことを期待しています。

住民自治について

質問 これまでの一律公平な行政サービスの運営だけでは、地域住民のニーズに対応できなくなると考えるが、見解を伺う。

答弁 現在、町内会連合会連絡協議会が町内会や自治会と連携し、協議を図り、住みよいまちづくりのため、さまざまな活動を行っていますので、今後も課題解決のために市も一緒に検討しながら進めていきたいと考えています。

質問 地域のさまざまな団体が一体となって、自主的・自律的・包括的に地域課題を解決する小規模多機能自治について、今からその環境づくりを進めるべきと考えるが、見解を伺う。

答弁 小規模多機能自治を念頭に置きながら住民主体の組織づくりを進めることで、市民力・地域力を効果的に発揮できるような環境づくりの検討を進めていきます。



会派清新
東 元 勝 己

地域資源の保護・支援体制について

質問 江部乙地域が日本で最も美しい村連合に加盟し一年が過ぎた。地域資源の「日本一の菜の花畑」と「防風林に囲まれたりんご畑」だが、農家の中でも、特にりんご栽培農家の後継者不足が深刻だ。江部乙の文化であるりんご畑を守るためにどのような支援体制を考えているのか伺う。

答弁 連合に加盟して一年が過ぎ、江部乙協議会の皆さんには加盟の周知や景観維持に関わる活動をしていただいています。市は加盟準備段階から活動費の支援を行い、加盟後も地方創生加速化交付金などを利用し必要な支援を行っています。また、景観維持活動には、市独自の制度で苗木購入の助成を行っているほか、新農業人フェアなどで募集活動を行っています。今後も引き続き江部乙協議会に対し、活動内容に応じた支援を

行っていく、また、りんご畑の景観維持のため、果樹協会とも連携を図っていききたいと考えています。

石碑などの維持管理について

質問 市内には約200基の石碑があり、石川啄木の碑、国木田独歩の碑、そして江部乙高校の前身となる北海道農民福音学校を設立した横山春一氏を顕彰した「欽塚」などがある。これらは、建立後相当な期間が経過し、傷みが目立つが、石碑などの維持管理について考えを伺う。

答弁 市内の石碑は、行政が建立したものや地域の団体などが建立したものがあります。その一つ一つに地域の人の思いや願いが込められています。

「欽塚」は、江部乙町が建立したもので、江部乙の歴史を知る上で大変貴重なものであり、石碑の保存は、地域の文化などを後世に引き継ぐ教育委員会の重要な責務と考えています。多くの石碑のうち行政が管理しなければならぬものについては、石碑の状態を見ながら緊急性を加味し、適切に管理していきたいと考えています。

会派みどり
山口 清悦

滝川流雪溝休止について

質問 今般、大雨被害による流雪溝設備故障につき稼働休止の決定が余儀なくされた。この冬の流雪溝設置地区だった国道、市道の除排雪に危惧を抱いている流雪溝管理運営協議会をはじめとする利用者や多くの市民からの声を聞いている。まず、国道だが、札幌開発建設部では、稼働休止における対策を具体的にどのように講じていくのか。予算の増額や除排雪回数などについて話し合いを持ち、答えをもらっているのか伺う。

また、該当する市道についても同様に伺う。

答弁 流雪溝の被災発覚後、直ちに札幌開発建設部に状況報告を行うとともに、冬に向けた除排雪の対応、早期の復旧について協力をお願いしてきました。札幌開発建設部では、降雪や堆雪状況などを勘案しながら、他の幹線道路と同様の除雪・排雪の体制で対応する

との回答を得ていますが、国の予算増額については、情報提供はなされていません。

次に市道については、流雪溝が使用できないことにより、これまで行ってきました除雪に加え排雪での対応となりますが、国道同様に降雪や堆雪状況など勘案しながら対応を考えています。

なお、排雪の回数については、現時点では想定できない状況ですが、その排雪に要する費用については、市道部分の流雪溝設置区間は、鈴蘭通りと材木通りの一部分の約600mであり、1回当たりの排雪費用は150万円程度と想定しています。その予算については今後の降雪状況にもよりますが、当面は現行予算の範囲で対応していきたいと考えています。

また、現在運用している制度である市道排雪事業および市道排雪モデル事業について要望があった場合には、対応できるよう準備しているところです。併せて、流雪溝が使用できないことによる問い合わせなどについても、札幌開発建設部と連携しながら対応していきたいと考えています。

会派みどり
木下八重子

公共施設のアスベスト対策について

質問 アスベスト問題が以前に出たときには、点検を行い、異常がない旨の報告があったと思うが、今回、道内の小中学校においてアスベストがクローズアップされている。本市においては、現在各施設を調査中とのことだが、調査対象は何か所か。また、異常があれば早急に対策を講じるのか伺う。

答弁 煙突内部に使用される石綿含有断熱材については、これまで本市の学校施設およびその他の公共施設においても、石綿の飛散の恐れはありませんでしたが、今般、道内で学校の煙突用断熱材の落下の発生により、文部科学省から学校施設等における石綿含有保温材等の使用状況再確認の通知を受け、すべての石綿含有断熱材が使用されている煙突を再調査しました。19施設49本の煙突を対象とし、建築士による目視調査に加え、2施

設をサンプルとした大気測定調査を実施した結果、いずれの煙突からも飛散の恐れはなく、大気測定も問題ない結果となりました。

今後も引き続き、点検調査により確認しながら煙突の囲い込みや除去などの対応を進めていきます。

観光行政について

質問 本市最大のイベントである菜の花まつりが毎年開催され、さまざまな菜の花関連事業等を展開しているが、肝心の菜の花がなければイベントが成り立たない。次年度開花予定のナタネの作付面積は、どのくらい予定しているのか。また、今後5年間の作付面積の見通しについて伺う。

答弁 ナタネは、畑作地帯の連作障害を回避するための作物であることから、その年によって作付面積は変動していますが、来年度、開花を予定しているナタネの作付面積は、157ヘクタールと伺っています。

また、ここ数年130ヘクタール程作付けがされており、今後においても同程度の作付けが見込まれると考えています。



会派清新
荒木 文一

遊休施設等の解体について

質問 既存遊休施設の主なものの解体除去費用について伺う。

答弁 旧清掃センター、旧スキー場レストハウス、旧園芸センター、旧教職員住宅など合計で、4億数千万円と想定していますが、削減対象となった公共施設の財産処分にも取り組み、安全性に課題のある施設の解体も進めています。

質問 解体には財源が伴うが、それ以外で課題があれば伺う。

答弁 有害物質の対応や施設の形状などによる解体経費の大きな変動が考えられます。また、補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律に基づく国庫納付を伴う承認手続きが必要となることもあり、施設の選択と集中が難しくなることもあります。

質問 小規模と言われる施設も含めた解体除去費用に、どれくらい規模のお金がかかるのか不安に思っている市民も少なくない。概

算で総額いくらになるのか伺う。

答弁 滝川市公共施設マネジメント計画でも、遊休施設につきましては、財産処分として積極的な譲渡や有償貸与を進め、売却・賃貸などにより得られる財源を、存続する既存施設の維持管理に充てることを原則としており、解体を前提とした費用総額の算出はしていません。

旧図書館の蔵書等の保管について

質問 旧図書館の老朽化に伴い、歴史的価値のある蔵書等の保管に課題があれば伺う。また、新聞の保管も行われているとのことだが、電子化による保存についても併せて伺う。

答弁 旧図書館には現在、約5万5千冊の蔵書や資料として昭和18年から新聞を保管しています。老朽化に伴う移設も検討課題ですが、具体的な今後の対応は決定していません。

また、新聞の電子化については、北海道新聞の電子版に空知版がないことから現状の対応となっています。



会派清新
関藤 龍也

下水道使用料の見直しについて

質問 下水道使用料の公平性を感じ受できる見直しについて伺う。

答弁 下水道事業の課題として、世帯の小規模化に伴う使用水量の減少や節水型社会への移行により、使用料収入の減少が見込まれ、老朽化施設の維持や更新工事の増加から、健全な経営維持が困難になることが予想されます。道内での料金改定に向けて取り組んでいる先進地域もあることから、審議会を立ち上げ、中空知広域水道企業団と協議を行いながら、適正な下水道使用料の在り方について検討していきたいと考えています。

教育環境整備について

質問 10年、20年後の「教育のまちたきかわ」の教育環境整備について伺う。

答弁 少子化が急速に進む中、教育環境も大きく変化しており、学校の小規模化などの対応が課題で

す。教育委員会では滝川市教育推進計画を策定し、さまざまな事業に取り組んでいます。今後も、グローバル社会への対応や外国語教育の充実など将来を見据えた事業展開を図っていききたいと考えています。

質問 日本社会が、今後必要とする人材育成を行う新たな教育機関の誘致について伺う。また、本市で誘致する教育機関として、どのような分野が考えられるのか伺う。

答弁 多くの業種で人材が不足していることは認識しており、本市では、地域連携協議会において検討を進めています。新たな教育機関の誘致については、日本社会に貢献する人材を輩出する意義や、地域の活性化に効果をもたらす可能性を秘めていると思いますが、教育機関設置に対するニーズとビジョンを持つ必要がありますので、適切な時期や効果的な体制づくりなど総合的な判断の下、対応していきたいと考えます。

また、誘致分野として考えられるのは、将来に向けて中長期的に人材の不足が見込まれる分野と考えています。



会派みどり
渡邊 龍之

指定管理者制度について

質問 公共施設に対して指定管理者制度を導入してからの財政・管理上のメリット、また、制度導入後の課題等について伺う。

答弁 指定管理者制度導入によるメリットとしては、民間のノウハウを活用した市民サービスの向上と行政コストの軽減が挙げられます。本市としても制度の特徴を踏まえ、運営の効率化等を含め各種経費の支出に効果があると認識しています。

課題の抽出とその検証については、苦情対応、施設修繕の相談のほか、PDCAサイクルの一環として指定管理者が作成する事業報告書に基づきチェックを行っており、改善すべき点があれば速やかに指定管理者と協議を行うこととしています。

少子化の施策について

質問 本市として、また中空知広

域圏の中心市として、若者の人口減少に歯止めをかけるには魅力のあるまちづくりが求められると考える。そこで魅力度アップを図るための施策について伺う。

答弁 地域の魅力を高めることで、滝川に残りたい、帰ってきたい、移り住みたいと思う地域づくりの必要性は認識しています。そのためには働く場の確保、子育て、教育等環境の充実など幅広い視点でのまちづくりが求められていると考えます。

滝川市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、広域連携事業を含めて、重点的に取り組むべき人口減少対策と位置づけて各事業に取り組んでいます。

また、滝川市総合計画においても元気な産業と活力あるまちづくり、豊かな資源を生かした魅力あふれるまちづくり、未来へはばたく子どもたちを育むまちづくりなど6つのまちづくりの基本方針に基づき、若い世代にとってまちの魅力向上につながる要素が含まれていますので、引き続き幅広い視点での政策を構築していきたいと考えています。



新政会
田村 勇

流雪溝故障の背景について

質問 流雪溝故障による商店街への影響、除排雪費用、車両の確保、今後の供用計画について伺う。

答弁 流雪溝が使えないことにより車道脇に堆積され雪山が出来て、その処理に不便をおかけすることになります。市道部分の排雪費用については、1回150万円程度と想定しています。また、車両の確保については、他の排雪路線の作業スケジュールに組み入れて対応していきます。

今後の供用計画については、北海道開発局と早期復旧のため情報交換や協議をしています。具体的な改善策など復旧時期については未定となっています。

地方分権改革について

質問 農地転用許可権限の委譲による許可期間の短縮を雪国の特性も訴え、国に強く要請すべきと考えるが、見解を伺う。

答弁 本市は、平成26年度から農地の転用許可について、道から権限委譲を受けており、その事務を農業委員会に委任しています。農地の転用許可の期間については、農業委員会の総会や北海道農業会議の意見聴取を経る必要がありますが、標準処理期間の60日間対応しています。

土地家屋の固定資産評価証明書等について

質問 宅地建物取引士への土地・家屋の固定資産評価証明書の交付および閲覧が札幌市では行われている。

本市でも積極的な制度推進をすべきと考えるが、見解を伺う。

答弁 固定資産課税台帳の閲覧や評価証明書の交付は、地方税法の規定に定められており、その他の者が請求する場合は委任状が必要となります。宅地・建物の取引業者については、売買契約書を市町村窓口に提示することで、評価証明書が交付されています。

また、札幌市などの取り扱いについては、今後調べていきたいと考えています。



公明党
堀 重雄

生活困窮者自立支援制度について

【質問】 この制度の内容と本市の取り組みを伺う。

【答弁】 平成27年4月より施行されたこの制度は、生活に困窮している人に対し、生活保護受給に至る前の段階で、課題がより複雑化、深刻化する前に自立の促進を図ることが目的で、本市の取り組みは、NPO法人等に委託している自立相談支援事業と住居確保給付金の支給となっています。住居確保給付金は、離職などにより経済的に困窮し、住居を失った方、または、その恐れがある方に対し、給付金を支給するものであります。

【質問】 任意事業について、本市の取り組みを伺う。

【答弁】 任意事業には、就労準備支援や一時生活支援などがあります。本市は未実施ですが、今後、地域の実情に応じて必要と判断した段階で検討します。現状においては、

関係機関との連携、既存の社会資源や各種制度を活用して対応していきます。

【質問】 ワンストップで相談ができるような体制が必要と考えるが、見解を伺う。

【答弁】 現在、各課で情報共有し、対応できていると思いますが、今後さらに検討していきます。

社会資本整備について

【質問】 市民生活に欠かせない下水道、橋りょうなどの維持管理について本市の取り組みを伺う。

【答弁】 老朽化するインフラについては、長寿命化計画の策定、調査結果に基づく予防修繕で、安全性の確保、トータルコストの縮減や平準化に取り組んでいます。

【質問】 将来的な財源不足が危惧される中、コストダウンにつながる事業を最優先に進めていくべきと考えるが、見解を伺う。

【答弁】 財源の多くは、社会資本整備総合交付金を活用しており、年々削減されているため、事業内容等の精査を行っています。これから財源確保に努めながら、計画的な老朽化対策を行っていきます。



新政会
本間 保昭

コンパクトで機能的なまちづくりに向けた体制について

【質問】 平成28年第3回定例会において、文化センターなどの社会教育施設の複合化と市街地の活性化について質問したが、滝川版C C R Cおよび女性活躍推進センター（仮称）などとの関連性も含めて、その後の取り組みや新年度からの政策の決定、推進に向けて準備されている組織について伺う。

【答弁】 社会教育施設の検討については、教育委員会が継続して進めており、他の課題も含め、個々の施策ごとに完結できるものではなく、横断的・総合的に進めていく必要があると考えています。

また、このような市政の重要案件について、市長をはじめ特別職や関係部長で構成する政策会議や経営戦略会議を開催しながら方向性を打ち出し、効果的に事業を推進するための体制についても決定し、推進していきたいと考えています。

小・中学校の適正配置について

【質問】 平成28年3月に見直された滝川市小・中学校適正配置計画に基づき、協議や懇談会などが行われていると思うが、現状と今後について伺う。

【答弁】 本計画は、平成28年4月から後期の5年計画がスタートしており、適正規模を下回る学校について検討を進めることとしています。

本年度につきましては、7月以降、江部乙小学校および江部乙中学校の各学校のPTA役員との懇談会を経て、同小・中学校のすべての保護者の方を対象とした懇談会を開催し、さまざまなご意見をいただいているところであります。今後も引き続き、保護者や地域との懇談会を行い、方向性を決めていきたいと考えています。





日本共産党
清水 雅人

国民健康保険税率の引上げについて

質問 本市の国保特別会計は、平成19年度まで一般会計からの法定外繰り入れを行っていたが、それ以後は独立採算。法定外繰り入れがなければ、特別会計は赤字になり、保険税引き上げの考えも見える。これまでの保険税率改定の特徴と、市民への公表時期、説明はどうだったのか伺う。

答弁 平成12年度、20年度に国の制度改正に基づく改定を行い、16年度に赤字解消のため抜本的な税率の改定をしました。

市民周知は、議決後に、広報等で周知しています。

質問 これまで議会議決前に、市民説明を一切していないのか。

答弁 議会議決前は、厚生常任委員会と国保運営協議会に伝えています。広報等で周知したことはありません。

質問 これほど重要なことが、市

民に知られずに議会にかけられることは常識的でない。引き上げるならば、市民の立場に立って進めるべき。現状では、平成29年度から保険料引き上げは、ありえないと思うが考えを伺う。

答弁 平成27年度末の決算時において国民健康保険準備基金は1億3,600万円を取り崩し、残高が約1,500万円を切る厳しい状況となっています。29年度からの税率見直しも視野に入れて検討を進めています。

質問 税率を変えるようなものを市民に知らせないで進めることは、刷新あるいは民間感覚、市民の常識をしつかりと理解しながら進めるとする市長の政治姿勢に合わないと思うが考えを伺う。

答弁 市民の皆さんに政策形成過程を少しでも伝える努力をしています。国民健康保険についても、議会および国保運営協議会とも議論をしていきます。また、税率の引き上げは、国保加入者以外の市民にも関わる問題と考えていますので、慎重に判断をしながら早期に皆さんにお知らせするよう努力したいと思います。

その他の一般質問

■山口清悦 議員

1 店舗等支援事業について

■木下八重子 議員

1 4月に産業振興部に移管した国際課および8月に市役所に移転した観光協会と行政の今後の連携と事業展開について

2 菜の花関連商品開発の実施主体はどこか。また、商品化の今後の見通しについて

■渡邊龍之 議員

1 国勢調査の結果について

2 市立病院改革プランについて

3 学校再編について

■田村 勇 議員

1 ふるさと納税推進事業について

■清水雅人 議員

1 市役所庁舎の貸付等について

2 中央老人福祉センターの在り方について

3 保育士の正規職員・非正規職員の仕事と責任について

? 質問とは

議会での質問とは、議員が市の行政全般について、見解を質すものです。これに対し、質疑は議題となっている条例や予算の議案、各種報告に対して疑問点を質すことで、案件がなければ行うことができません。しかし、質問は、案件に制約されませんので、一般行政はもちろん、教育、選挙、農地行政など全般に質問することができます。このため、質問は行政を監視する絶好の機会と言えます。

本市議会において、通常、質問は一般質問と代表質問に分けられます。代表質問は、会派を代表した議員が45分の持ち時間の中で、市長の市政執行方針に対して行う質問で、第1回定例会または市長改選後の最初の定例会で行われます。それ以外の定例会では、一般質問が一問一答方式で行われ、議員一人ひとりが30分の持ち時間の中で、質問回数に制限されることなく、市の施策や考え方を引き出し、見解を質すことになります。

議場コンサートヒストリー

〈これまでの出演者〉

第2回



平成18年12月18日
Leste e Norte (レスチ・イ・ノルチ)
川田邦彦氏ほか2人
ボサノバ

第1回



平成17年12月6日
柳三千代(柏 伊三千)氏ほか3人
長唄

第7回



平成24年12月17日
滝川市立東小学校6年生
合唱

第8回



平成25年12月16日
滝川市三曲会有志一同
琴・尺八演奏

第10回



平成27年12月16日
コーラスユニット
Ballast (バラスト)
板垣浩道氏ほか3人
コーラス

第9回



平成26年12月15日
滝川市ふるさと大使
瀬戸口正樹氏
フォークソング

第4回



平成21年12月15日
中村耕太郎氏
フォークソング

第3回



平成20年12月16日
山口雅楽優氏ほか4人
現代邦楽（琴・尺八演奏）

第5回



平成22年12月14日
竹久幸江氏
フルート演奏

第6回



平成23年12月19日
北海道滝川西高等学校吹奏楽部
演奏

議場コンサートとは

議場を有効に活用することにより、議会活動を市民に身近に感じてもらう傍聴しやすい環境をつくり、議会の活性化に資することを目的に、平成17年第4回定例会から実施しています。

第11回



平成28年12月14日
柴田真吾氏
三味線演奏

議長コラム

活力あるまちづくりに向けて



平成29年の新春を迎え、謹んでお慶びを申し上げます。

昨年は、定例会、臨時会の開会日数が20日、総務文教常任委員会が12日、厚生常任委員会が9日、経済建設常任委員会が8日、議会運営委員会が17日、予算・決算特別委員会が12日、議会改革特別委員会が8日、市議会だより編集委員会が13日で、延べ100日に及ぶ会議が開催されました。議員各位に、精力的に取り組んでいただいた結果であります。

私たち市議会議員は、市民の皆さんの多種多様な要望にこたえるべく、会議開催日のみならず、日々活動をしております。激動の時代、成熟された社会の中で、私たちの役割は多岐にわたっており、柔軟でスピード感ある対応が求められております。

今年一年も、活力あるまちづくりに向けて誠心誠意努めてまいりますので、より一層のご支援、ご協力を心よりお願い申し上げます。

滝川市議会議長

水口典一

議会目録 (平成28年10月1日～平成28年12月31日)

10. 3	第17回総務文教常任委員会を開催した。		除排雪状況の調査のため、来市した。
10. 4	第18回経済建設常任委員会を開催した。		長野県塩尻市議会「福祉教育委員会」一行8人が市立図書館連携事業の調査のため、来市した。
10. 5	愛知県江南市議会「日本共産党江南市議員団」一行3人が公共施設マネジメントの調査のため、来市した。	10. 26	帯広市議会「市政会」一行2人が石狩川滝川地区水害タイムラインの調査のため、来市した。
10. 6	群馬県みどり市議会「総務文教常任委員会」一行7人が公共施設マネジメントの調査のため、来市した。	11. 21	旭川市議会「自民党・市民会議」1人が公共施設マネジメントの調査のため、来市した。
10. 12	第28回議会運営委員会を開催した。	11. 25	第16回厚生常任委員会を開催した。
10. 13	第18回市議会だより編集会議を開催した。	11. 28	第19回経済建設常任委員会を開催した。
10. 14	第4回臨時会を開催した。	11. 29	第18回総務文教常任委員会を開催した。
10. 19	第5回議会改革特別委員会を開催した。	11. 30	第29回議会運営委員会を開催した。
10. 24	茨城県常陸太田市議会「産業建設委員会」一行6人が国際交流の調査のため、来市した。	12. 1	第5回臨時会を開催した。
10. 25	第19回市議会だより編集会議を開催した。	12. 7	第30回議会運営委員会を開催した。
	香川県東かがわ市議会「市民の会・無所属合同会派」一行8人が公共施設マネジメントの調査のため、来市した。	12. 7	第20回市議会だより編集会議を開催した。
	第15回厚生常任委員会を開催した。	12. 8	第4回定例会を開催した。
	広島県三原市議会「志成会」一行4人が公共施設マネジメントの調査のため、来市した。		
	名寄市議会「経済建設常任委員会」一行9人が	12. 14	第31回議会運営委員会を開催した。
			第19回総務文教常任委員会を開催した。
			議会改革特別委員会第5回第1分科会を開催した。
			第11回議場コンサートを開催した。
			第32回議会運営委員会を開催した。

編集後記

昨年から、開かれた議会を目標に、政務活動費の透明化のための議論を開始しています。政務活動費の問題が、報道で取り沙汰されていますが、市民の皆さんに理解されるよう、滝川市議会として努力してまいります。

■たきかわ市議会だより編集委員会

委員長 木下 八重子
副委員長 堀 重雄
委員 館内 孝夫
委員 安樂 良幸
委員 東元 勝己

発行責任者 滝川市議会議長

水口典一

傍聴してみませんか

平成29年第1回滝川市議会定例会開催予定日をお知らせします。

日程

3月6日(月) 本会議
3月7日(火) 本会議
3月14日(火) 本会議 代表者質問
3月15日(水) 本会議 代表者質問
3月23日(木) 本会議

開催日は変更する場合がありますので、傍聴の際は日程を確認してください。

問い合わせ 議会事務局 ☎28-8048